



西海市

議会だより

No.22

The SAIKAI Municipal Assembly News



おもな内容【第4回議会定例会】

平成22年第4回議会定例会 P2	一般質問 P11～ P18
予算審査・過疎地域自立促進計画に関する審査特別委員会	P3	小・中学校適正配置事業について P18
付託議案の委員会審査報告 P4～ P6	意見書採択 P19
平成22年第3・4回議会臨時会 P7	中学生の声、市民の声 P20
所管事務調査報告 P8～ P10		

小型ポンプ操法披露 ～西海市消防出初式～
西海市消防団西彼方面団第16分団(平山郷)

平成22年 第4回議会定例会



平成22年度

一般会計補正予算(第4号)

今回補正額15億1,680万円を原案可決
歳入歳出総額223億8,640万円に

平成22年第4回議会定例会は、去る12月3日から18日間の会期で開催され、諮問4件、条例5件、補正予算11件、指定管理7件、契約1件、財産の処分1件、その他1件が上

程された。

しかし、「下水道条例の一部を改正する条例」及び「浄化槽の設置及び管理に関する条例の改正」の2議案は、付託された産業建設常任委員会審査のなかで、現時点での使用料値上げは、現下の厳しい経済状況では住民の理解は得られないと否決され、最終日の本会議でも全会一致で否決された。

また、産業建設常任委員会に付託された7件の指定管理者の指定についても、さらに慎重な審査の必要があるため、全てを継続審査することになった。一般質問には15人の議員が登壇、市政全般について執行機関と白熱した議論が展開された。

事業、子育て支援に関する事業及び産業振興に資する事業を重点に提出された。

主な事業は「旧西彼総合支所跡地公園化事業」「辺地共働施設整備事業」「高度情報化基礎整備事業」「地域介護福祉空間整備事業」「地域子育て創生事業」「鳥獣被害防止総合対策事業」「農協みかん選果機更新受益者負担軽減対策事業」「養豚振興プラン推進事業」「大島臨港自転車専用道路等建設」「図書館ネットワーク事業」などの市総合計画の実現に向けた事業経費の他に、地方債の繰上償還に係るものが計上された。

一般会計 主な補正の内容

◇今回の補正は、増額が見込まれる市税、国県支出金、産地地域活性化基金助成金及び地方債等を財源として、緊急を要する

総括質疑

質疑 指定管理者の選定方法は。

答弁 指定管理者を公募し、その後選定委員会を開催し、各申請者からの申請内容について、設置目的に沿った管理運営能力、収支計画であるかを総合的に審査し選定している。

質疑 指定管理委託の予定額は。

答弁 可決後に協定書締結に向けた事務協議を行い、指定管理料の確定を行う。

質疑 指定管理が5年間である根拠は。

答弁 市の指針は3年から5年となっている。前回は3年間で契約していた。



予算審査特別委員会

一般会計補正予算（第4号）

主な質疑

質疑 まちづくり支援自動販売機の指定寄附金の内容は。

答弁 西海市のまちづくりの財源として、自動販売機の売り上げ金の20パーセントを市に寄附する協定書を市と「コカコーラウエスト(株)」が結んでいる。

現在、「西彼保健福祉センター」「大島総合支所」「崎戸中央公園」「中戸いこいの広場」の4カ所に設置している。

質疑 生活保護費の増加の理由。

答弁 昨年比べて、世帯数が月平均284世帯で22世帯増加、人員で月平均398人で41人増加となっている。

主な理由は傷病入院等によるもの9件、預貯金等の減少等が9件、勤労収入の減少、喪失等が9件、仕送り等の収入減少3件が生活保護開始の内訳である。

質疑 小規模福祉施設へのスプリングラー設置の支援内容は。

答弁 これまでは、床面積275平方メートル以上の小規模福祉施設が補助対象であったが、275平方メートル以下でも補助対象枠が拡大されたことで、未整備だった4施設に、スプリ

ングラー及び自動火災報知機を整備するものである。

質疑 西海町七釜の南串島における高潮対策調査事業の内容と具体的方向性はどうなっているのか。

答弁 現在の水位は現地盤高を超過しており、36センチほど道路が冠水する状態であり、関係地区からは道路のかさ上げの要望があつている。

調査内容は、前回調査地点の高さの再確認と2カ所での載荷試験を行い、沈下の状況等を調査し、問題がないと判断した時点で地区関係者全員の同意を得ることを条件に道路のかさ上げを実施すると説明を行っている。

原案可決

過疎地域自立促進 進計画に関する 審査特別委員会

過疎地域自立促進計画

～定住人口計画で具体的指針を

この過疎計画は、平成12年に制定され10年が経過したため、更に6年間延長し過疎地域の整備を計るもの。過疎地域は依然として地域格差、人口減少、高齢化及び基幹産業の衰退などで集落の維持及び存続が危

ぶまれるなど、多くの課題を抱えている。

今回の改正でソフト事業が対象となり、ハード事業と調和を計りながら効果的な過疎対策を実施するための計画を策定し、県と協議を行い同意を得たものである。

質疑 人口流出に歯止めがかかってない現状で、定住計画がないが。

答弁 この計画は、過疎地域において、いかに集落をよみがえらせ、長く住んでいただけるかが基本であり、まずは地域を輝かせる事業を計画している。

質疑 定住事業も具体的数字を上げて載せるべきだ。

答弁 基本計画は5年ごとの見直し、実施計画は3年計画で見直しを行っている。来々、基本計画を見直したい。

質疑 過疎債と合併特例債の違いは。

答弁 合併特例債は合併したことによる事業が対象で全ての事業を網羅できないので、その他については過疎債を活用している。

内容的には合併特例債、過疎債とも70パーセントの交付税算入で率は変わらないが、事業の内容で起債を利用している。過疎債は3億円から5億円が毎年度の発行額で、今後も有利な財源として、各年度に充当していく。

原案可決

総務文教常任委員会審査報告

長崎県市町村総合事務組合の規約変更について

◇長崎県市町村総合事務組合規約の一部を変更する。

会館の維持及び管理に関する規定であるが、現在、総合事務組合が入っている長崎県市町村会館そのものだけであったものに、長崎県市町村会館馬町別館を追加する。別館には、長崎県水道協会が入っていたが、本年末をもって解散するため、その土地、建物について、総合事務組合が引き継ぐ。構成する事務組合そのもの変更はないが規約の表記の仕方を変更するものである。

質疑 水道協会が解散する理由は。

答弁 ほとんどの県下の市町村が水道協会に加入し、自治体の水道事務の支援を行ってきたが、一定の水道の普及にあわせて、事務そのもの及び技術部門の業務が少なくなってきたことが要因である。

原案可決

平成22年度西海市交通船特別会計補正予算(第2号)

◇歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ374万4000

円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億1573万9000円とする。

歳入の増は、電源開発(株)における2年に一度の定期点検の年あたり、定期券の購入者が増えたことによる。

歳出は、燃料費の高騰による差額を207万1000円計上している。また、市営船の装置の基盤交換による修繕料200万円を計上。

質疑 基盤交換のために欠航はないのか。

答弁 欠航しないように、運行終了後の夜間作業で対応する。

原案可決



企業進出が決定した七ツ釜鍾乳洞入口

工事請負変更契約の締結について(崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事)

◇契約事項を、請負金額2億3887万5000円から2億6581万8000円に変更する。変更理由は、瀬戸山公園再送信子局の新設及び大瀬戸地区戸別受信機の一部680世帯分のデジタル化である。

西海市役所内に置く親局をデジタル化するが大瀬戸、西海、西彼はデジタル波をそれぞれの中継局でアナログに変換して、既存の施設をしばらく使用する計画であり、大瀬戸地区においては、焼山中継局から陰になるところは、本庁舎からの電波を受けないと受信できない地域があるため、先行投資でデジタル戸別受信機に変える。

崎戸の江島、平島の工事を行うが、工事の期間が長くなり、約1カ月程度かかる。先に再送信子局が付いた施設を設置し、戸別受信機を配布し、受信ができる状態にして、既存の施設を撤去する。

質疑 松島の電波の受信状況は調査しているのか。

答弁 松島は十分受信できる。

質疑 戸別受信機の価格は、約2万9000円程度になる。これは、他の地区の単価と同じか。

答弁 同じである。

原案可決

西海市過疎地域自立促進基金条例の制定について

◇過疎法の改正により、ハード事業に加え、ソフト事業に充当できるようになり、そのなかで基金を設置し、後年度のソフト事業の財源に充当することが可能になった。

平成22年度から平成27年度まで積み立て、来年度以降にソフト事業の財源が足りなくなった場合は、この基金から取り崩しに充当する。

質疑 平成28年度以降の対応は。

答弁 過疎法が平成27年度までの時限立法であり、それ以降がどうなるか、不透明である。平成27年度までに発行限度額全ての積み立てを行い、平成28年度以降のソフト事業に充当する。

基金を積み立てるにあたっては、使途についても計画に明記することになっている。平成28年度以降は、計画を変更しないのであれば、今、計画に謳われている事業に充当する。計画の変更見直しの可能性もある。

原案可決

財産の処分について

◇立地協定書に調印を行った(株)ミスブライフの西海市工場立地に供するため、市有地を売却する。所在地は、西海町中浦北郷地内。売却予定面

積は、現在、普通財産である1万6296平方メートルを所有している。これに赤線、青線の法定外公共物の用途廃止を行い、800.94平方メートルを市有地に追加して、売却する。売却の予定価格は、4017万7809円以内とする。なお、井戸の部分約48平方メートルは分筆する。この市有地のなかに排水道があり、この部分を分筆するか、地上権を設定しての売却になる。

質疑 井戸の掘削は、今後はないと契約及び協定に盛り込むのか。

答弁 市に対して開発申請が必要になる。開発申請のなかで開発協定を結びたい。その条項のなかに井戸の掘削についても、求めた市有地ではできない規定を設けている。

質疑 工場の着工時期は。

答弁 2月着工で進んでいる。

原案可決



現在の放送施設(大島町)

産業建設常任委員会審査報告

平成22年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

◇既存の予算から1204万8000円を減額する。新年度繰越金の確定に伴う追加、消費税額の確定に伴う公課費の追加、修繕料の追加、西海町横瀬東地区配水管布設事業未実施に伴う施設整備負担金、工事請負費の減額及びに人事異動に伴う人件費の減額をする。

質疑 西海町東地区配水管布設事業について説明を求めると、**答弁** 横瀬米軍基地に配水管の布設を計画したが、基地内の工事に伴い大型ダンプが通行する。配水管布設工事をする大型ダンプが通れなくなるため、基地内の工事が一段落した後実施する。

平成22年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

◇既存の予算から1447万4000円を減額する。地域し尿処理事業、浄化槽事業費における工事請負費及び人事異動による職員給与費の減額をする。

質疑 大島町間瀬地区汚水管撤去、新設工事について、1100万円の減額となっているが、場所はどうか。

答弁 大島総合支所前の病院建

設予定地である。水道管と下水道管を埋設する場所がないため、下水道管のルート変更を行なうための減額となった。

質疑 浄化槽事業費については、市町村設置型工事請負費が995万円の減額、個人設置型負担金補助及び交付金は507万6000円の増額で、個人設置型が増えている。なぜこうなったのか。

答弁 市町村設置型は設計施行に3カ月程度かかる。個人設置型は業者を自分で選ぶ事ができるので、このような動向になっている。

質疑 浄化槽は何基分計上しているのか。

答弁 市町村型33基の予定を今回20基、個人設置型30基予定を今回37基としている。

原案可決



下水道管のルート変更地(病院建設予定地)

平成22年度西海市水道事業会計補正予算(第3号)

◇収益的収支では、既存の収益的支出額から48万5000円を減額し、総額2億1658万1000円とする。資本的収支では、既存の資本的支出額に18万5000円を追加し、総額2億2875万1000円とする。補正の主な内容は、収益的収支では、給与制度の改正等に供なう人件費の減額。資本的収支では、大島上水道施設用地購入費の追加を計上する。

原案可決

平成22年度西海市工業用水道事業会計補正予算(第1号)

◇既存の収益的支出額に11万2000円を追加し、総額を8050万円とする。補正の内容は、職員手当等の増額によるもの。

原案可決

西海市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

西海市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇改正内容は、下水道を運営する維持管理費の増大傾向に対し、現料金体制のもとでは今後の一般会計繰出金の増加も予想されることから、下水道運営の一層の健全化を図ることを目的として使用料の額を見直し条例改正するものである。基本料金10立方メートルまで1カ月1200

円を1300円に、超過料金1立方メートル当たり140円を150円に改めるもので、平成23年4月1日から施行するもの。



太田和地区農業集落排水施設(処理場)

質疑 農業集落排水事業・漁業集落排水事業は事業採択の際、接続の承諾を取っていると思

う。接続率が60パーセント以下の地区もある。農業集落排水の接続率が非常に低いと、国からの指摘を受けるのではないかと、国からの調査がある。西彼町小迎、亀浦、風早地区は20件の接続があり、新築等に伴い、少しずつであるが現在56パーセントに上っている。

質疑 耐用年数は何年か。料金改定での収入はいくらか。

答弁 耐用年数は30年、15年過ぎると障害が出てくる。値上げすることで、約1180万円の使用料が増える。

質疑 接続率をどの程度上げれば、値上げせずに済むのか。

答弁 公共下水道はまだ供用開始していない。ほかの部分が90

パーセントになれば、約600万円の増収になる。

討論 この議案は約7パーセントの公共料金の値上げであり、市民生活を圧迫する。また、今後3年おきに値上げを予定しているが、汚水処理計画が終了した段階で値上げをすべきである。まずは収納率の向上、接続率の向上を図り一般会計からの繰入れを減らす努力をすべきであり、値上げは唐突すぎるため、議案に反対する。

産業建設常任委員長報告

この2議案は、下水道施設の維持管理費が増大傾向にあり、現行料金体制のもとでは、今後の一般会計繰出金の増加も予想されることから、下水道事業運営の健全化を図ることを目的として使用料の値上げを行なうという内容であった。しかし審査の中で、平成20年に市内の下水道料金が統一されたが、旧西海町以外の4町では値上げとなっており、一定期間が経過していないこと。接続率の向上、使用料収納率の向上について、まず努力すべきであること。厳しい経済状況のもと、これ以上の負担は住民の理解を得られないこと、などの問題点が指摘され、慎重な審査の結果、本委員会では否決と決定した。

原案否決

厚生常任委員会審査報告

西海市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

◇住民基本台帳及び税務関係システムの良好な維持管理のため、また今後予想される法令改正に伴うシステム改修の財源確保と、県内他市町の手数料との均衡を図るため、証明手数料を平成23年4月1日から改めるもの。

質疑 実質的に市民の負担増となる案件だが、平成21年度の件数は。

答弁 住民基本台帳関係においては、2万7174件である。

原案可決



西海市役所1階市民課の窓口

西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇乳幼児福祉医療費の支給を、平成23年4月から、現行の償還払い方式に加えて、現物給付方式を導入するもの。

質疑 市民の手続きは、煩雑にならないか。

答弁 医療機関で、月上限1600円払えばそれ以上支払う必要がなくなり、申請の必要もなく、今までより簡素化される。

質疑 病院に行きやすくなるのか。

答弁 窓口における、2割負担の必要がなくなると、受診しやすくなる。

質疑 市民全体への周知の方法は。

答弁 広報誌で周知することと、医療機関や主要な店舗あたりに、ポスターを掲示したい。

原案可決

平成22年度特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計補正予算(第2号)

◇職員の人件費及び給与改定等による人件費391万7000円の減額計上。総額は、2億1783万9000円とした。

原案可決

平成22年度西海市介護保険特別会計補正予算(第2号)

◇高額介護サービス費の見込みが不足したことから、高額医療合算介護サービス費との間で、組み替えるもの。

原案可決

平成22年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

◇平成20年度、21年度の保険料還付に伴うもの。

原案可決

平成22年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

◇保険給付費の増額で、財源は、財政調整基金より繰り入れ対応。また、診療所の人件費と医療費の減額も計上。

質疑 保険給付費が多額ということだが、今年度が多いのか。

答弁 9月までの実績で、ひと月あたりほぼ2億円を超えた支出

原案可決



特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘 (大島町)



西海市役所保健福祉部 (第2別館)

払いとなっている。このまま高めに推移すると、単純に1カ月分足りなくなる。

質疑 財政調整基金を取り崩して、1億円を入れるということだが、基金の残高はどれくらいか。

答弁 平成22年度末での予測は、5億円くらいになる。

質疑 国民健康保険税の、次年度の算定は、どのような見通しか。

答弁 平成23年度予算の計上では、税率を上げない方向で考えている。

原案可決

平成22年度西海市立病院事業会計補正予算(第1号)

◇収益的収支では、医療収益の見込減、人件費の減額と企業債利息繰上償還分を、資本的収支では、企業債元金繰上償還分の計上による。

質疑 11月から新しく医師が入り、外科診療が始まっている。その分は、補正に加味されているか。

答弁 11月から週3回診療を行っているが、補正は9月までの実績で作成したので、加味していない。

質疑 新しい医師が、ハウステンボスにマンションを借りるということだが、これの支出はどの部分からするのか。

答弁 家賃・敷金・生活必需品の基本的なものは、病院で支出させてもらっている。

質疑 一般会計からの繰入が4億8169万2000円だが、これも変わる予定か。

答弁 3月議会での補正は、必要ないと見込んでいる。

質疑 4月に民営化されるが、職員の間向はどうか。

答弁 現時点では、医師と一般事務を除き、35名の正職員中、9名が福医会へ、4名が退職、22名は市に残る希望である。

原案可決



西海市立病院 (大島町)

第3回議会臨時会

汚泥再生処理センター造成工事の変更契約 法面のすべり対策に4342万4850円追加を可決

平成22年第3回議会臨時会は、10月19日に開催された。上程された議案は、西海市汚泥再生処理センター敷地造成工事（第2工区）の工事請負額を変更するもの。内容は、造成工事の現場で、法面の一部にすべり面が判明したため、この対策にアンカー工を施すことから4342万4850円を増額し、3億3742万4850円とするもので、原案どおり可決した。

本会議の質疑

質疑 建設予定地一帯が地すべり危険地区として懸念されていたことは、コンサルタントはわかっていたのではないか。

市長 この汚泥処理再生センターの予定地は、危険をはらんだ地域であることも認識し、国道より上の重力を少なくすることと並行した工事となっている。今回の想定外の地すべりも、大事を取ることで、今回の工法



法面工事中（大瀬戸町）

を行うことになった。

質疑 前回の補正でも4億円増額した。最大限の注意を払うべき工事ではなかったか。

市長 結果的には、夏の豪雨により、工事の過程で発生した地すべりである。当初の想定を大幅に上回る4億円の造成工事の変更に加え、さらに今回、4000万円強の貴重な一般財源を使うことは、発注する私どもに責任がある。

極力、今後こういう事態が起きないように、万全の注意を払いたい。

質疑 ゲリラ豪雨というが、時間雨量とその判断は何か。また、地盤高を62.5メートルまで下げること、地耐力を確保するということは、どういことだったのか。

市民環境部長 雨量は、8月9日から11日に、連続雨量は34ミ



現在のし尿処理施設（この上側に新設される）

リ、時間最大雨量が6ミリ。また、8月17日から18日に、連続雨量は37ミリ、時間最大雨量が23.5ミリであった。

次に、安全率1.0で地盤が落ちついているということだが、安全率1.2以上取ること、地すべりの危険をなくすということである。地盤高を62.5メートルまで掘り下げることによって、安全率1.2を確保する。

第4回議会臨時会

職員給与・期末・勤勉手当を引下げ 6級格付で55歳を超える者給与減額を可決

平成22年度第4回議会臨時会は、11月26日開催にされた。上程された議案は、西海市職員の給与に関する条例等の一部を改正するもので、平成22年12月以降に支給される市長以下職員の期末手当及び勤勉手当の引き下げと中高年齢の月例給の引き下げ、また6級以上で55歳を超える職員の月例給も減額するものを原案どおり可決した。

本会議の質疑

質疑 提案理由では、公務員給与と民間給与の格差ということであるが、西海市内の民間の給与を把握する必要があるのではないかと、どうしているのか。

総務部長 西海市内の民間と公務員との格差の是正について、具体的な調査は行っていない。

人事院勧告を基本にしているため、国または県の勧告を参考にしている。

質疑 当分の間、行政職給料表6級以上で55歳を超える職員の一定率の減額と、退職金の関係はどうなるか。

総務課長 この条例改正で、給与月額を減額するので、それに基づく退職金の支給は、当然影響があり、退職金も減ることになる。

質疑 今回の減額による影響額は。

総務部長 市長等三役で38万2158円。一般職の職員は総計で3986万8793円が影響額である。

影響を受ける職員は、220名、全体の52.4パーセント。また、6級以上、55歳以上の職員は、さらに減額措置を受け、18名が対象となる。



職員が勤める西海市役所（大瀬戸町）

総務文教常任委員会調査報告

1. 調査事件

- (1) 入札制度の現状と対策
- (2) 組織の現状と対策
- (3) まちづくりの現状と対策

2. 調査の経過

本委員会では3項目を調査事件として、その問題点を捉え、対応策を究明するため、佐賀県多久市と山口県長門市の行政調査を行った。

3. 調査の結果

佐賀県多久市

11月15日、佐賀県多久市において研修を行った。多久市は佐賀県の中央に位置し、四方を緑豊かな稜線に囲まれた盆地であり、総面積96.93平方キロメートル、世帯数7854戸、人口2万2064人で、石炭産業が最盛期であった時に比べ人口減少が著しい市である。

「まちづくりの現状と対策」について次の3項目について調査した。

- ① 定住促進について
- ② 企業誘致について
- ③ ふれあいバスについて

定住促進について

人口増加を急務とし、特命プ

ロジェクト推進課を平成21年4月に発足した。長崎自動車道の開通を契機にインターの活用を目指し市営の工業団地を計画した。工業団地造成に伴う残土利用計画、誘致企業の従業員対策も必要となり、インター周辺に「メイプルタウン」を造成する計画をたてた。

概要は開発面積9ヘクタール、147戸の大規模な開発で、平成5年度から用地取得、7年度に造成開始、9年度から分譲に入り約3年で完了した。分譲にあたっては、官民協働として民間事業者の協力を受けた。造成は市が行い、分譲ノウハウについては市内外の建設業者、大手の住宅メーカーを募り、16社による分譲のため評議会を設立し、販売の協力を得た。

佐賀市周辺の住宅地は90坪以下が主流であったが、ゆとりがあり、あらたなまちづくりに取り組める住宅団地を目指し、100坪で外溝整備と植栽を義務づけるような住宅団地をつくっている。メイプルタウンの分譲により人口減少に歯止めがかかったが、その後再び減少し始めた。社会動態の減少が激しいため市役所内に定住促進計画策定のためのプロジェクトを編成、定住促進基本計画を策定

している。人口減の社会動態については50才未満、特に30才以下の減少が著しいことから、定住奨励金の一部を見直しながら、転入奨励金及び持ち家奨励金として、新しく住宅を取得される方には継続している。平成23年度から50才未満の定住策として新婚世帯の家賃等の補助を行ない、民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に月1万円で48月分の補助金。新婚世帯が行う増改築または新築に補助する条例も議会で可決している。

企業誘致について

多久市の工業団地は平成6年に6区画造成した。平成19年に佐賀県の特受を受け、土地のリース制度を設けている。県は1平方メートル当り100円であったが、多久市は1坪当り100円にした。無償貸付特約分譲は、最長10年の無償貸付後、契約時の単価で購入できる制度である。



多久市役所における行政調査

ふれあいバスの取り組みについて

運行開始は平成17年10月1日。運行目的は、市内の公共交通機関の空白地帯における地域住民の生活交通手段の確保により地域住民の福祉の向上に寄与すること、マイクロバス等の定期運行を実施している。運行形態は、道路運送法に基づく許可による自家用自動車の有償運行であり、29人乗りマイクロバス1台、10人乗りワゴン車2台である。全路線中学生以上200円、小学生100円、回数券100円券12枚つづり10000円、200円券12枚つづり2000円である。平成18年度からは概ね1600万円程度のマイナスであり、2000万円を超えない財政支出の運行を考えている。

山口県長門市

11月16日から山口県長門市において行政調査を行った。長門市は平成17年3月旧長門市、三隅町、日置町、油谷町の1市3町が合併、人口3万9363人、世帯数1万6235世帯、面積357.92平方キロメートルの市である。

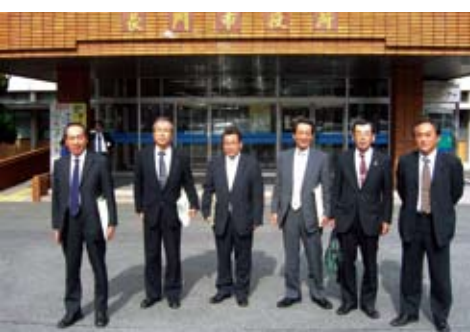
支所の充実及び強化への取り組み

合併時の旧3町地区は総合支所方式であった。合併時は総合支所として4課あったが、平成

19年度には2課に統合し、平成21年4月には2課で2係になった。合併で肥大化した本庁の組織をスリム化し、生活に身近な保健・福祉部門や地域振興につながる農林・水産部門の主なるスタッフを旧3町に置くなど、市内全域に目配りできる組織・機構に再編することを目標に、平成21年5月付で3支所長を地元出身者に人事異動した。本庁企画政策課内に「すぐやる係」を設置し、支所にも「すぐやる相談窓口」を配置し、住民の要望・苦情等に対応している。

入札制度について

長門市では地元業者最優先で、市内業者でできないものだけは市外業者も入札に参加している。市内業者でできる工事については100パーセントである。特に「市内業者」「準市内業者」の区別は明確に記していない。又、入札の最低制限価格については設けていない。



長門市役所

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

1. 調査事件、調査日及び場所

(1) 新しい農業のあり方について

調査日 平成22年11月16日(火)

場所 福岡県遠賀郡岡垣町

(株) グラノ24K

(3) エコロジー産業について

調査日 平成22年11月17日(水)

場所 福岡県北九州市北九州次

世代エネルギーパーク

電源開発(株) 若松総

合事業所・研究所

2. 調査の結果

(1) 新しい農業のあり方について

(2) 特産品開発について

(株) グラノ24Kがある福岡

県遠賀郡岡垣町は人口約3万

2000人、面積約48平方キロ

メートルの町で、福岡市、北九

州市から車で約1時間の場所に

位置している。

同社はぶどう畑を活用した岡

垣町内の施設「ぶどうの樹」で、

ビュッフェレストラン、バーベ

キューレストラン、ウエディン

グスペース、自家製ソーセージ

工房、パン工房、フラワーショッ

プ、離れ形式の旅館などを展開

していた。同社の特徴は「地産

地産」と「6次産業化」である。

同社のレストランでは野菜や

魚介類など、食材のほとんどを

地元で調達しており、地元で調

達できる食材から献立をつくる

ビュッフェ方式を導入し、臨機

応変な対応をしている。また、

規格外品も積極的に活用するこ

とから、生産者の意欲向上にも

つながっている。

同社は加工場を持っており、

地域の第一次産業（農業・漁

業）と第二次産業（地元でこれ

た野菜・果物・魚介類をつかっ

ての加工）と第三次産業（加工

した商品を提供するレストラン

）のすべてにかかわること

「6次産業化」(1×2×3=

6) に取り組み、地域全体で発

展することを目指していた。



(株)グラノ24K ぶどうの樹入口



野菜加工場



ワインナー加工場



電源開発(株)若松総合事業所 総合指令室

(3) エコロジー産業について
北九州次世代エネルギーパークには石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー供給基地、風力発電、太陽光発電、水力発電などの自然エネルギー施設、バイオマスエネルギー施設があり、エネルギーの企業間連携や革新技術の研究などが行われている。
響灘太陽光発電所は、1.29メートル×0.99メートルの太陽電池モジュール5600枚で構成されており、九州最大級の規模の施設であった。
EAGLEプロジェクトでは、固体である石炭を気体(ガス化)して複合発電を行うことにより、従来の微粉炭火力発電に比べ発電効率を向上させる研究が行われていた。



風力発電



太陽光発電

厚生常任委員会所管事務調査報告書

市民の総合的な健康・福祉対策について

調査日 平成22年11月10・11日
場所 ①熊本県あさぎり町
②宮崎県日南市

調査の経過

市民の総合的な健康・福祉対策について、5町村が合併した球磨郡あさぎり町における健康づくり等と、1市2町が合併し、比較的西海市と都市規模が近い宮崎県日南市のヘルスアップ事業を調査。



あさぎり町執行部の説明を受ける厚生常任委員会

あさぎり町

「若くかもん健診」

健康診断を受診する機会が少ない20～39歳を対象に、健診と健康教育をセットにした事業を行っている。

その結果、開始した平成17年度は184名であった受診者が、平成21年度は328名に増加するなど、若年層の健康づくりに対する関心を、高めることになっている。

あさぎり町での質疑・応答

質疑 西海市では、旧町にあった保健センターの活用ができていないが。

回答 あさぎり町も全く同じ状況である。保健センターが4つあったが、いずれも老朽化している。

役場の敷地内の保健センターだけが、フル回転している。1つは、社会福祉協議会に、無償提供している。

質疑 一人当りの医療費は。また、国民健康保険税を2度改正し、値上げした要因は。

回答 医療費は、一人当たり22万6000円で、県下でも低いほうである。国民健康保険税の値上げの要因は、合併協議におい

て、一番低い自治体にあわせて税率を設定したため。



あさぎり町を調査する厚生常任委員会

日南市

「元気にちなん応援隊」

平成16年度から3年間、国保ヘルスアップモデル事業を、平成19年度から国保ヘルスアップ事業を取り組む。

健康づくりは人づくりとの考え方から、住民の自己効力感(自己管理能力、自信、やる気など)を高める働きかけに努めた結果、住民の健康意識の高揚へとつながる。

平成21年1月に「元気にちなん応援隊」の発足に至る。「元気にちなん応援隊」のさまざまな取り組みが、住民に対

する健診受診の呼びかけにつながっており、市全体での健康づくり機運の醸成に、大きな役割を担うまでになってきている。

日南市のめざすもの

平成21年1月に発足した、事業参加者を核とした「元気にちなん応援隊」の数を増やすこと。

- 今年度の目標は、応援隊のPR、健診受診率、実施率の向上、健康づくり機運の醸成を目標に、次の取り組みを行っている。
- ・応援隊オリジナルTシャツ、元気うちわの作成
- ・受診者の意欲を高めるユニークな、年代別・男女別の招待状作成



日南市の説明を受ける厚生常任委員会



日南市を調査する厚生常任委員会

- ・各種イベントや、市内ショッピングセンターでの、健診受診率アップキャンペーン実施
- ・公用車、マイカー貼付用「健診受診よびかけステッカー」の作成と広報車による呼びかけなど。

まとめ

あさぎり町と日南市の健康づくり等の調査で、委員会として特に注目したのは、あさぎり町の「若くかもん健診」と、日南市の「元気にちなん応援隊」の取り組みであった。

いずれの取り組みも「自分の健康は自分で守る」という観点に基づくものであり、西海市の健康増進施策でも、大いに参考になると考察する。

一般質問



ひらの 野直幸 議員

里地・里山の再生に

モデル事業の創設は

問 人口減少に歯止めがかからず、地域の活力が低下しつつある。対策には、農林業の再構築にかかっている。

- 攻めに転じた政策、西海の里づくりのひとつとして、新しく「里地・里山再生モデル事業」を創り、次の事業を提案する。
1. 里山にコナラなどを植え、広葉樹林化を図ってはどうか。
 2. 河川・ダム・池・海の浄化力を取り戻すため、EM菌だんごを投入するモデル事業はどうか。
 3. イノシシ対策に、農地周辺の除伐と併用した猪垣の設置モデル事業はどうか。



水質浄化が求められる伊佐ノ浦ダム（西海町）

- 市長**
1. 県や森林組合とも相談して、森林の涵養林としての役割が果たされるような整備を図っていただきたい。
 2. 水質改

善の取り組みを行うことは、大変有意義なものと考えます。EM菌だんごを活用する事業に対しては、支援を行ってまいります。

特に、伊佐ノ浦ダム、柚木川、大明寺川、大村湾などへの試験を含め、積極的に取り組みたい。

3. イノシシ対策は、先人たちが取り組んだ猪垣と同じように、各自治会などと連携して、ワイヤメッシュ等の設置は、ぜひ実施したい。また、これは、指摘のとおり、除伐とあわせ、ことも含めて検討してまいります。

将来の無医地区対策は

問 介護保険が始まった平成12年ごろと比較し、市内の開業医は減っている。将来の無医地区化に備えるため、早目の対策が必要である。

1. 地域医療確保の西海市版のプラン策定はどうか。
2. 医療設備導入時の補助制度創設はどうか。

- 市長**
1. 10年、15年後の医療体制は、注視して対応していく必要がある。市単独でのプラン策定は難しいものがある。今後、西彼杵医師会並びに西彼保健所へも相談及び指導をいただき対応したい。
 2. 民間への医療設備導入の支援については、現在のところ制度がない。なお、医療供給及び医師確保対策としては、医療開業資金貸付基金の活用を検討してまいります。



いわもと としお 議員

大島大橋無料化の

実施は平成23年度か

問 無料化については合併後ずっとお願いしてきたが、ここへ来てやっと動きが出て来た。先の私の一般質問に対して、市長は、「大島大橋の無料化なくしては西海市の合併した目的や意義もない。そういう認識のもとに強く知事へ再度申し入れをしたい。できれば平成23年度から無料化できるよう進言したい」と答弁している。無料化へ向けての今後の見通しは。

市長 大島大橋無料化を、できれば平成23年度に図りたいという先の私の答弁は変わっていない。大島大橋は早期完成を図るために、総事業費290億円のうち100億円を有料道路事業として、長崎県道路公社が国などから借り入れを行い、平成11年に完成した有料橋である。借入金の償還金残高は約40億円で、現状では料金徴収期間を平成41年度までとして徴収がなされている。

先の県議会一般質問の知事答弁として、地元西海市から未償還金の費用負担などについて積極的な提案がなされるのであれば、地域の思いを十分に受け止め前向きに取り組みたいとの発言がなされた。県知事の答弁状況や期成会設置の機運の状況を勘案し、早期無料化の方策の検討

を行うため、議会の理解と協力を得ながら、早速、県当局への要望活動と協議を進めていきたいと考えている。

西彼町小迎交差点 交通渋滞への提案

問 小迎交差点においては、特に朝出勤時の佐世保方面から川内方面へと、夕方退社時の川内方面から佐世保方面への渋滞が発生し、要望により信号の周期調整が実施され少しは改善されていると聞いているが、いまだに渋滞が発生している。現在の信号装置における対策案だが、矢印式信号機により、川内方面からの左折と、佐世保方面からの右折を同時に実行できるよう調整できないか、関係機関へ働きかけていただきたい。

市長 渋滞緩和に大変有効な提案だが、歩行者が横断歩道を渡るうとしても左折車両の流れが止まらず巻き込まれる怖れがあるとの、県警本部の判断が示された。本件については有効な解決策について、長崎県や警察署とともに調査研究してまいります。



無料化が話題となっている大島大橋（大島町・西海町）

一般質問



たがわまさき
田川正毅
議員

西海市の入札制度について

問 国の公共事業大幅削減政策により苦しい環境に置かれながらも、地方の基幹産業として、雇用はもとより各分野で地域貢献をしてきた建設業界は、存続の危機に瀕していると言っても過言ではない。地元企業の保護育成の動きは全国的に高まっている。そこで、西海市の入札制度における地元企業優遇の理念と、具体的な制度及び運用状況について尋ねたい。

市長 急速な景気後退の中、経済の疲弊は著しく、特に中小企業は厳しい状況に追い込まれている。本市の優先発注については、西海市契約規則及び入札要領に基づいて運用している。業者選定にあたっては、議会の決定に基づき、入札要領の一部を改正し、各方面の意見を反映している。大型事業についても、可能な限り分離分割発注や共同企業体（J-V）方式により地元企業の育成を図っている。

問 前回市長が答弁した企業に発注する際の周知方法と、入札制度の具体的手順について、指名委員長である副市長の考えを聞きたい。

副市長 基本的な考えは、まず公正の確保と地元優先発注はどうかすればよいかの2点でいろいろ検討している。

問 チェックをどうしているかが大事なところであり、今後、技術者を1カ所に集めて専門部局を設ける考えはないか。

市長 私の理念は一貫しているが、それが十分伝わっていないならば指導してまいり、人員配置の問題もあるので真剣に考えて行きたい。

西海市特産物開発について

問 西海市のブランド品づくり及び加工に対する助成と、本市の四季を通じての特産品が一目でわかるパンフレットの作成を提言する。

市長 農業については各種補助事業を活用する。漁業は県の新規事業「もうかるブランド体制支援事業」を活用し、水産物のブランド化や新たな加工品開発を支援する。パンフレット作成については、旬の産物を紹介するカレンダーや、食の情報網を網羅したパンフレットを作成する。



えびす蛸のラベル

旧長崎オランダ村跡地の活用について

旧長崎オランダ村跡地の活用について

問 11月21日の長崎新聞によると、地産地消レストランなどを展開する福岡の企業が商業ゾーンに参画し、旧長崎オランダ村再生に加わる考えということだが、今後の計画はどうなっているのか。

市長 福岡の企業が参画するという事は、市としてグループ名等の発言を公式に申し上げたことはない。Bゾーンを運営する目的運営会社を募って、その運営会社で運営し、地元企業等にもテナントとして入ってもらい、地元農業漁業の第一次産品を広く市内外に情報発信するアンテナショップの施設にしたい。市民施設であるので、直接地域再生にプラスになるように考えている。来年7月をひとつの基準として進めたい。

問 観光協会、商工会の入居は。

市長 施設改修の設計を済ませ、年度内に入居できるようにしたい。商工会入居については、正式な打診があり次第、前向きに検討する。

問 西彼総合支所跡地の解体は。

市長 解体工事については、すぐに工事にかかる。当面は地域住民の憩いの場の公園として活用する計画である。



ながた りょういち
永田良一
議員

西海市職員駐車場

使用料金徴収について

問 公営住宅駐車場料金は月に1500万円となっているが、職員の通勤手当など出ている中に、職員も駐車場料金を徴収すべきでないか。

市長 本庁部局の職員駐車場は、市有地、民有地または民間駐車場を市が確保し、無料で使用している。公共交通の不便さから、どうしても乗用車通勤とならざるを得ないため、新たに駐車場スペースを確保する必要があった。しばらく現状のまま運用する考えである。

問 民間からの借りている駐車場は何力所か。また、借上料はいくらか。

市長 4力所の駐車場、105区画分で、借上料合計額は年額356万円となっている。

問 民間からの駐車場借上料として年額356万円となっているが、この料金くらいは職員で支払うべきではないか。

市長 今後そういうことも含めて、研究、検討する考えである。



旧長崎オランダ村

一般質問



なかお きよとし 議員
中尾 清 議員

ブナシメジ工場誘致事業の対応について

問 工場誘致のスケジュールが適正と思うか。

市長 文化庁や関係機関との協議で、大変難航した事は事実である。実情を誘致企業にも理解を賜り、計画をぎりぎりまで待っていただいた。11月5日に、立地協定書を（株）ミススライフ、長崎県、西海市の三者で調印することができ、適正なスケジュールと思う。地元住民の方にも、一定の理解を賜ったものと判断している。

問 文化庁への、天然記念物への影響がないことの科学的根拠を提示する報告書の説明を求めます。

市長 2本の井戸の揚水試験の結果は、県の教育委員会、文化庁へ報告した。鐘乳洞内部の水位低下など、顕著な影響は確認されていない。短時間では影響の有無が判断しにくい。地元や市と教育委員会と協議しながら、水位等の影響調査を長期的に実施し、周辺地域への影響の有無を観測していく。

問 影響があった場合の、市の責任のとり方を明確に示せ。

市長 地元と協定書を結び、きちんと責任のとり方を明示する。内容については、地元や関係各課と協議を進めている。



シメジ工場の様子

分連携をとりながら、担当部局で協議していく。農家の方々が、こぞって事業に取り組む事が前提である。

政府のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加について

問 西海市の基幹産業である農水産業が、壊滅的な打撃を受けないような対応を求めます。市長の見解を伺う。

市長 我国の食料安全保障を両立できないTPP交渉への参加については、当然賛同できない。近隣市町、関係団体と歩調を合わせている。

農林水産業の活性化について

問 市長マニフェストの農林水産業再生プログラムのこれまでの成果を伺う。

市長 第一次産業は市の基幹産業であるが、従事者の高齢化及び後継者不足問題は、依然決定的な打開策が見い出せない状況であり、大変憂慮している。耕作放棄地の対策や鳥獣被害対策と課題は山積している。マニフェストでは、既存組織の垣根を取り払った複合体制の創出を掲げているが、既存団体との垣根を取り払う事は難しく、当分の間、協働して事業の推進を図っていく。

問 無人ヘリによる防除作業のオペレーターの養成確保を。

市長 事業に取り組む農家の方々との

有害鳥獣対策について

問 今年4月より有害鳥獣対策班が新設され、また9月からは捕獲専門チームが活動に入っているが、捕獲実績とカラス対策はどうなっているか。また、さらに成果を上げる検討をしているか。

市長 市全体でイノシシ897頭と昨年の2.6倍を捕獲している。カラスは500羽余りが捕獲されている。平成23年度もさらにチームを増やし取り組めるよう県に要望する。

問 捕獲した分の処分の方法は。

市長 焼却処分にも限度があるろうと思う。早速部で埋却地の設置ができないか検討する。市が責任を持って設置基準を作りたい。



にしだ よし 議員
西田 吉 議員

急傾斜地崩壊対策及び 老朽家屋の対策について

問 人の生命の保護の立場から西海市独自で、急傾斜地崩壊対策を検討できないか。

市長 個人の生命財産を保護することになるため、公共性の観点から該当戸数などの採択要件の妥当性や受益者負担の問題、安全で安価な工法の検討、財政状況なども踏まえながら今後の研究課題としたい。

問 市が管理している老朽家屋対策については。

市長 役割を終えた物については用途廃止をし、解体処分を基本として、要望があれば地域や民間へ払い下げするなどの措置を講じたい。

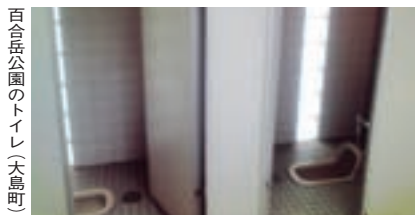
市内の公衆トイレの改善について

問 西海市内の高齢化率は平成17年度においては29.7パーセントで、平成28年では33.4パーセントと予測され、全市民の3分の1が高齢者となると見込まれる。公衆トイレを洋式トイレに改善する必要があると思うがどうか。また洋式・和式の比率はどうなっているか。

市長 一般住民が利用出来る公園、バス停、体育施設等に220器設置され、和式79パーセント、洋式が21パーセントとなっている。洋式については不特定多数の方が利用するため、清潔面から管理が大変だと思う。段階的に改修をしていくことになろうと思うが研究をしたい。



箱籠に入ったイノシシ



百合岳公園のトイレ(大島町)

一般質問



たぐちのほる
田口昇
議員

企業誘致事業の進捗状況と今後の見通しについて

問 新たな雇用の創出、若者の働く職場の確保は、西海市にとって喫緊の政策課題である。(株)ミスズライフのブナシメジ工場、西彼風早地区の市有地の利活用策、八木原工業団地造成等、企業立地について伺う。

市長 ブナシメジ工場立地については平成22年11月5日に(株)ミスズライフ、長崎県、西海市の三者で立地協定書を調印し、平成23年6月には工場完成、同年9月から出荷開始となる見込み。雇用予定者20名、生産高900トン、売上額5億円、将来はベビリーフ栽培も計画され、最終的に40人から50人の雇用が見込まれる。風早地区は当面造成済みの1.2ヘクタールの土地で企業誘致を積極的に進め、必要に応じ背後地の買収造成を計画する。八木原工業団地については、現在市外の地権者と基礎調査の同意交渉中である。当初計画より若干遅れ、平成24年度の完成、造成費10億円程度を見込んでいる。

旧長崎オランダ村跡地の活用について

問 旧長崎オランダ村跡地の再生については、先の民間企業経営破たん以来

手つかずであったが、施設の一部に西彼総合支所が移転した。公共ゾーンの充実、商業、福祉各ゾーンの見通しについて伺う。

市長 公共ゾーンについては、現在観光協会入居に向けて工事発注準備中である。歩道橋は年度内に完成予定。商業ゾーン再生は民間活力を導入し、雇用や市内産業への波及効果があり、情報発信機能を兼ね備えた事業者が参画してくれるのが最適。地産地消、地元一次産業と直結した事業展開を望む。福祉ゾーンは医療福祉関係の事業により開発を行う計画を進めたい。

平成23年度予算編成の見通しについて

問 平成23年度予算編成の基本方針、重点施策と予算規模について。

市長 今後普通交付税は、国勢調査での人口減少で大幅な減収見込み。ごみ、し尿処理センター整備等大型事業で厳しい財政運営となることから、全事業の見直しを行い無駄を省くため、シーリングを設定し一般財源の部局単位の枠配分方式で編成する。また、市長特別枠(1億円)を設定する。新年度市政運営のテーマ「地域再生」を掲げ地域資源を生かし、個性のあるまちづくりを進めることで本市の元気の復活を目指す。



旧長崎オランダ村

直しを行い無駄を省くため、シーリングを設定し一般財源の部局単位の枠配分方式で編成する。また、市長特別枠(1億円)を設定する。新年度市政運営のテーマ「地域再生」を掲げ地域資源を生かし、個性のあるまちづくりを進めることで本市の元気の復活を目指す。



たかひろ
なが
朝長隆洋
議員

人口減少に対する戦略を

問 総合計画の見直し時期が迫り、合併後の状況分析結果から人口減少の打開策を戦略として取りまとめよ。

市長 平成23年度中に基本計画策の見直し作業を行う。

国や県も、より効果的な取り組みを進める地域に対して、集中的な支援を行う方向にシフトしてきており、これまで以上に地域間競争を意識した市政運営の取り組みを進め、必要な施策を洗い出し、施策間の連携・調整等により戦略性のある計画にしていく。

最優先すべきは、市内からの若年層の流出をいかに食い止めるかであると考える。最優先すべきは、市内からの若年層の流出をいかに食い止めるかであると考える。



サッカーの授業風景

ており、市内への企業誘致促進や、地場産業の振興による雇用創出に重点を置く。

子育て、教育の重点的な施策を戦略化し、総力戦で挑め

の協力を得ながら市の施策を推し進めていく。こうした強い姿勢で、職員の能力を引き出すべき。

市長 今後は、他の自治体競争に力を発揮するよう、しっかりと職員力を高め、一致団結して、取り組む姿勢で臨む。

問 西海市の住環境を整える、福祉は子育て支援をどこよりも高める。教育は市独自の教育環境を整備するなど、崇高な目標を持って推し進めよ。

市長 西海市を担う子どもの健やかな育ちは、市民すべての願いであり、関係部署が連携し、市民協働による個性ある魅力的な地域づくりを進め、職員力の向上による政策形成に努める。

また西海市は、「社会福祉基金」があり、県内で唯一、市の単独事業として幼稚園保育所に通う第2子以降の保育料を無料化しており、必要に応じて基金を有効活用したり、必要な時期に予算計上して対応する。

問 学校給食のあり方も大きな戦略になる。深めていく努力をすべき。

教育長 市における学校給食は、可能な限り地産地消の考え方で、新鮮、安全、おいしいを心がけている。今後、給食の現場とも詰めて考えていきたい。

学校適正配置の具体的な進め方は

問 学校適正配置の議論は、よりよき教育環境を整えることが前提。

教育長 (18ページ参照)

一般質問



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸 議員

大島若人の森総合運動公園の現状と今後の活用について

問 施設の利用状況は。

教育長 この施設は教育、文化及びスポーツの振興と広域的交流を図り、地域活性化の拠点として平成元年に整備された。現在も各種スポーツの練習や大会、講習会や夏休みの高校の進学合宿等に利用されている。

問 施設の維持管理は適切か。

教育長 施設全体が広大で、管理運営上十分な人員体制ではなく、今後適切な維持管理ができるよう検討する。

問 有効活用の対策は。

教育長 この施設は老朽化がすすんでいる。これまで部分的な改修で対応してきたが、今後全体的な改修が必要である。特に野球場は市内で唯一の施設でもあり、早急な整備が必要である。このことは現在市長部局にお願いしている。また本年度はスポーツ振興審議会を立ちあげたので、市内の体育施設全体の課題や対応等について、具体的な施策を講じていきたい。

市有財産の有効活用について

問 市営単独住宅に、単身者でも入居できるように入居基準を変更できないか。

大島町の市営住宅には多くの空室があるが、これらの住宅に入居できず、市外から通勤している人が多数いる。

市長 大島地区の内浦第2単独住宅2棟80戸は平成22年11月末で31戸が空室である。この現状と市民の要望を踏まえ、この住宅の4階、5階を単身者も入居できるよう条例改正を準備している。大島町には大島造船所があり、また市民病院等の民間移譲に伴い、若年単身者の住宅の確保が望まれる。この住宅は結婚後も生活できる十分な広さもあり、定住促進にも十分効果が期待できる。

問 大島町の教職員住宅（はまゆう寮）を単独住宅として利用できないか。

市長 この住宅は1棟10戸建ての単身者住宅であり、現在2名が入居している。内部改修等によって入居率向上を図るなど、教育関係の施設として有効活用を検討したい。

問 肥前大島港ターミナル駐車場の活用について。

市長 駐車場の周辺の港湾用地の有効活用について県当局と十分協議していく。



スポーツ・レクリエーション施設「大島若人の森」
①多目的広場 ②野球場 ③運動広場
④宿泊研修施設 ⑤展望所 ⑥海水浴場



みやもと かずあき
宮本 一昭 議員

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への対応は

問 TPPに参加した場合、西海市の農林水産分野における減少額は、試算でいくらになるか伺う。

市長 県の試算では、農業の影響額が497億円、水産業で180億円の減少と予測されている。西海市の場合は、県に準じて試算した場合、およそ43億円減少するものと思われる。

問 TPPへの今後の対応について市長の考えは。

市長 関税撤廃されれば、西海市のような零細的農家は壊滅するおそれがある。日本の農業は日本の文化もつくってきた歴史がある。日本農業を守るために絶対反対の意志を明確にしなければいけないと考える。今後、他の自治体とも一体となり要望活動を行っていきたい。長崎県市長会だけでなく、九州、全国市長会でも同じような採択をできるはずなので、一生懸命努力していきたい。

有害鳥獣対策について

問 西海市における現在の捕獲免許所持者は、捕獲の会と猟友会合せて何名か。

市長 市内の免許保持者は、捕獲の会

が88名、猟友会27名になっている。

問 捕獲に対する報奨金については、現行一頭当たり5000円と聞くが、他に助成はないか。現在額で適当であるか。

市長 捕獲に対する報奨金は1頭当たり5000円を支給している。22年度は1000頭分500万円を計上している。今年度は捕獲頭数の大幅な増加が予測されるため、400頭分200万円を補正予算で追加計上した。1万円を限度として支給するとした補助金交付要綱により支給しており、捕獲意欲を高めるためには高い方がよいと思うが近隣市町との均衡を保つため現状の額でお願いしたい。

問 捕獲した鳥獣の処分は適切に行なわれているか。

市長 今年度の897頭分については自家消費428頭、焼却203頭、埋却266頭である。焼却場持ち込みの場合の分割作業については、今後研究課題としていきたい。



箱裏に入った4頭のイノシシ

一般質問



こじま としき
小嶋 俊樹 議員

定住促進基本計画の実現を

問 地域高規格道路「西海パールライン」の完成に伴い、本市は利便性と住環境に適した地域として注目される。人口減少が避けられない本市にとって定住政策は不可欠な課題と考える。

市長 合併後も人口が毎年約500人減少する中、雇用の場の確保と住環境の充実が定住条件と考える。福祉、教育、雇用対策など幅広い施策の中から西海市全体の基本計画が必要と判断し今後検討したい。

問 官民協働の事業に奨励金や補助金制度の確立を図っては。

市長 制度の確立は、財源を伴うので、定住促進基本計画の中で検討したい。

建設工事入札制度の改革を図れ

問 現在、市内の事業者は建設工事の減少に伴い、瀕死の状態と言っても過言ではない。地場産業の振興のためにも適法の範囲で、市内共同企業体（J-V）などの確立などを再検討すべきではないか。

市長 厳しい経済状況の中、市内業者ができる工事は市内業者に優先して発注している。共同企業体（J-V）方式での

制限付一般競争入札を実施したり、経常建設工事共同企業体（経常J-V）としての登録申請も受け付けているところだが、様々な問題点もあり、今後、建設業組合など関係機関の意見などを参考にしながら、よりよい入札制度を構築したい。



パールタウンせいひ（西彼町）

平成23年度予算編成の見通しは

問 新年度の予算編成の基本方針、重点施策及び予算規模は。

市長 昨年度に引き続き全事業の見直しを行い、無駄を省き歳入に見合った歳出構造への転換を進め、市政運営のテーマに地域再生を掲げ、政策・施策の立案、事業の推進に努力したい。また、予算規模については、約220億円程度をめぐりに取りまとめ、健全な財政運営を目指したい。

問 市長特別枠について、市民提案を一部採用する考えはないか。また、中山間地域など、事業評価が低い地域への事業配慮は。

市長 市長特別枠については、1億円規模とし、審査に民間委員を初めて参画を予定している。なお議員提案の市民事業提案制度についても、ぜひ検討したい。また、中山間地域の事業推進についても制度を設けたい。

問 歳入歳出の見通しは。

市長 厳しい経済情勢の中、国・県による財政支援措置が切れる時期を見据え、徐々に予算規模を圧縮する事を基本姿勢としたい。また、税、使用料などの徴収努力や一般財源の確保に努めるとともに、補助金や交付金、特定財源の発掘に努め



さきよしのぶ
佐々木 義信 議員

たい。
なお、未使用の公有財産については、思い切った検討を加え、売却処分等により財源の確保を行いたい。

離島活性化と 松島大橋の建設促進を

問 離島の振興策は、航路運賃の低減と便数の確保である。国・県道と同様に、運賃の無料化、低減の考えは。また、国に対して離島の持つ役割を主張し、離島を興す考えは。

市長 離島航路運賃の低減、無料化に向けては、今後も離島振興協議会などを通じて、今後も西海市独自でも国・県・地元選出国会議員にも積極的に要望していきたい。また、提案があった島民登録制度については制度設計に向け取り組みたい。

問 松島大橋建設実現のために思いを一つにして、建設促進期成会を設立し取り組む考えは。

市長 松島大橋実現に向けては、期成会設立の機運の醸成に努め、あらゆる機会をとらえ国・県・関係団体への要望活動を実施したい。



期成会設立を待ち望む看板

一般質問



ひらいみつひろ
平井 満 議員

入札制度について

問 西海市建設工事入札制度要綱に基づき、5社以上の規定に当たる入札については、地元業者の育成を考えた場合に、5社での競争を行わせても何ら問題はないと思うが。

市長 指名業者の選定については、地元でできることは地元にとの考えにより、市内業者への発注及び育成について可能な限りの配慮をしながら進めてきている。業者選定数の基準以上の指名についてであるが、入札制度要綱の中で、選定最優先するとされている市内業者及び市内の従業員数10名以上の準市内業者において、同じランクに選定基準以上の業者がいた場合、配置技術者等の問題や、指名停止の期間中であつたり、直近の工事の施工管理上で問題が生じたりした場合は、指名審査委員会で協議の上調整する場合もあるが、基本的には指名機会の公平性をかんがみたとともに、排除する客観的な理由がなければ指名から外すことはしていない。今後も適正な価格を保ち、品質の確保と競争性を維持すること。そして、地元企業の育成を柱として、よりよい入札制度を構築していきたい。

のすり合わせを行うような場を設定し、よりよい指名制度の構築に努力してまいりたい。

随意契約について

問 去る7月21日、平成22年第2回臨時会で提出された井戸の掘削工事が2カ所発注されたが、随意契約を結ばなければならなかったその経緯を今一度伺う。

さいかい力創造部長 本件随意契約に至った理由は大きく2点である。まず、国指定文化財「七ツ釜鍾乳洞」への影響をどう考えるかという問題で、関係各部との調整に多くの時間を要したことから、企業の要望に対する回答までに時間的猶予が残されていなかったこと。次に、文化庁との協議の中で、試掘に関して許可申請を行う必要まで認めないが、試掘については、七ツ釜鍾乳洞に影響がないと思われる方法で実施し、その影響調査については科学的根拠に基づく説明が求められた。したがって、委託の相手先としての条件に、地質学に関しての見識がある技術者を擁すること。かつ、「七ツ釜鍾乳洞」という地質の特異性もあり、当地の地質に精通した技術者を擁する必要があったことや時間的余裕がなかったために地方自治法施行令第167条の2第1項第2号、第5号に基づき、1社見積による当該企業との随意契約に至った。



セツ釜鍾乳洞入口



いだしだ
井田 利定 議員

平成23年度 予算編成にあたっての基本方針

問 平成23年度予算についての基本方針、予算規模及び市立病院の民間移譲に伴う一般財源に及ぼす影響は。

市長 全事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出構造へ財政規律を確保し、市政運営テーマを「地域再生」と掲げ、人や地域が元気になるような政策、立案、事業の推進に努める。

国の予算案や、地方財政計画等が不透明であるが、予算規模としては約220億程度と考えている。

民間移譲に伴う3施設の事業廃止に係る清算分として、2月及び3月分の病院事業収入2900万円、非常勤職員の人件費及び薬材料代等の支払約2000万円、施設職員の任用替えに伴う人件費1億5000万円を見込んでいる。

問 市長特別枠事業の推進状況及び効果、また平成23年度の考え方、事業仕分けの実施状況は。

市長 12事業について予算化を行い、予算額約5070万円に対し、執行額約2730万円、執行率は約54パーセントであり、効果について検証できる段階ではない。

平成23年度の市長特別枠を1億円にし、

審査に民間委員を予定している。事業仕分けについては、予算編成過程に導入することは考えていない。

国の補正予算に対する取り組み

問 円高・デフレ対応のための緊急経済対策、西海市の対応は。

市長 交付金及び地方交付税は税の合計で約3億5000万円を試算している。各自治体からの要望で先送りされていた事業を中心に予算化する。

市役所の改革

問 市民の皆様が身近に感じられる市役所のあり方として、職員が来庁者に背を向けて執務することはいかがなものか。

市長 市役所は誰もが気軽に分かりやすく利用できる場所。全職員を対象に講師を招き接遇研修や実践的な研修を実施し、職員の資質向上に努めている。

総務部長 お客様に背を向けて仕事することについてはいかがなものかと思うが、物理上問題がある。現在行なっている庁舎の内装工事の終了時点で検討する。



来庁者と対面式の西彼総合支所

一般質問



議員 彦 泰 やすひこ
やすひこ 彦 泰
すぎざわ 杉 澤

交通政策の進捗は

1. 市外へのアクセスについて

問 現在、市外への連絡路線として大串～西海橋東口、大串～横瀬の実証運行を行っているが、今後の取り組みを聞きたい。

市長 10月から12月までの期間限定ではあるが、おおむね利用者の動向は把握できるものと判断している。今後の問題については実証試験を繰り返していく必要がある。

総務部長 実証試験の結果について西海西彼の市民のみなさんを対象としたアンケートの準備をしており、この結果をみて検討したい。

問 復路便の西海橋～大串は大串乗換えて西彼中学校行きとして中学生に多く利用されており、すでに結果は出ている。継続してもいいのではないのか。

市長 利用状況が倍加しているという報告があり、有効な路線ではないかと考えている。是非、そういう方向で検討していければと思っている。

2. 山間地域に対する交通政策について

問 現在、市内交通空白地区についてはタクシースの補助券等に対応しているが、この対応は利用回数に限りがあり、本質的な問題解消とはならない。平島地

区においてはコミュニティバスが運行されている。全市的な取り組みの検討はしているのか。

市長 小型乗り合いバスについて具体的な配置や、どういう形がいいのか、また、いつからやるのかという計画を立てているわけではないが、前向きに検討したい。できれば平成23年度事業でやれないか研究してもらいたいと考えている。

3. 離島に対する交通政策について

問 島については海上交通の拡充を抜きには語れない。島～本土間の新船建造、高速化について聞きたい。

市長 「フェリーみしま」は建造後16年が経過している。市が全面的に資金を拠出することは不可能であり、離島振興協議会を通じて国、県、の助成をいただきながら新船建造に向かいたい。悲観的な対応ではなく、島民の強い要望も上がっており、前向きな姿勢で取り組みたい。



10月～12月に佐世保行き連絡便として、大串から西海橋東口まで路線バスの実証運行が行われた。

小・中学校適正配置事業について

平成22年12月10日、教育委員会から議会に小・中学校適正配置事業についての説明が行われた。

1. 概要

○西海地区中学校適正配置（学校統合）
実施計画の概要について

- ・西海北中学校と西海南中学校の2校を新設統合して西海中学校（仮称）1校とする。
- ・統合後の学校の位置は、現西海北中学校とする。
- ・新設中学校のスタートを平成24年4月とする。

- ・関係者や地域住民と十分に協議するなど、統合作業には十分配慮する。
- 大崎地区中学校適正配置（学校統合）
実施計画の概要について
- ・大島中学校と崎戸中学校2校を新設統合して大崎中学校（仮称）1校とする。
- ・県の協力を得て、大崎高等学校との連携型中高一貫教育を実施する。
- ・連携型中高一貫教育を導入し、効果的な連携を行なうため、統合後の学校は、県教育委員会の了解を得て、現在の大崎高等学校の校舎に設置する。
- ・新設中学校のスタートは、生徒の心身に与える影響、教育活動の実施に伴う影響等を十分検討し、中学校統合と連携型中高一貫教育の導入が無理のないよう配慮するため、長崎県教育委員会

の理解と協力を得て、平成25年4月とする。

- ・関係者や地域住民と十分に協議するなど、統合作業には十分配慮する。

主な質疑

問 西海南中学校の廃校後の跡地利用についての協議はどのように行うのか。大崎地区においてはどのような中高一貫教育を目指すのか。

教育総務課長 跡地利用については、施設部会で協議し意見をもらうが、それとは別に委員会を設置し検討する必要があると考えている。

教育長 県との協議とともに教育課程等部门に学校の先生方が入って、目指すべき「中高一貫教育」像について検討していただく。

問 通学費等保護者の負担が増えることが予測されるため、統合までの協議は十分行っていない。どのような中高連携を目指すのか、教育のあり方を考えていただきたい。

教育総務課長 統合に伴い増加する保護者の通学費負担の軽減を図るため、6年間の激変緩和措置を考えている。

教育長 連携をスムーズに行えるよう中学校の研究指定を予定している。

問 高校入試はあるのか。他中学校からの入学者の学習のずれはどのように対応するのか。

教育総務課長 中高一貫教育の場合、これまでの入学者選抜試験は行わない。そのため、学力の低下を招かないよう、今後協議会のなかで検討する。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定） 交渉への参加に反対する意見書を可決

今日の農林水産業を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少、価格の低迷など、構造的な課題を抱え非常に厳しい状況にあるが、農林水産業は、国民に安全・安心な食料を供給するのみでなく、国土や自然環境の保全、伝統文化の継承、国境監視など多面的機能を有しており、国家の安定的発展に大きな役割を果たしている。

そのような中、国は、先進国でも最低水準の40パーセント台と低迷する食料自給率を平成32年度までに50パーセント台まで引き上げることなどを柱とした、新たな「食料・農業・農村基本計画」を本年3月に閣議決定したところである。

しかし、一方で政府は、例外品目を認めず全品目の関税を撤廃するTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への協議開始を閣議決定した。

この交渉に参加し関税などの国境措置が撤廃された場合、完全自由化に対応できるほど構造改革が進んでいない農林水産業の生産額や食料自給率は大幅に低下し、さらには農山漁村が有している多面的機能も損なわれることとなる。特に、農林水産業を基幹産業とする西海市においては、大きな痛手となることが予想される。

よって、農林水産業振興や食糧安全保障などに与える影響から、左記の事項について強く要望する。

記

1. 関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は行わないこと。

2. EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）等あらゆる国際交渉においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目、並びに主要水産物を関税撤廃の対象から除外すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月20日 長崎県西海市議会



小迎みかん選果場（西彼町）

国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書を可決

平成22年1月1日に厚生労働省が発表した2008年度合計特殊出生率は1.37であり、人口を維持するのに必要な2.08への回復は依然として困難で、まさに危機的な水準を推移している。

深刻な少子化の進行の中で、子育て中の世帯への直接的な経済援助、育児への心理的支援は大変重要である。

こうした中、本市においては、医療機関の支払窓口での負担を軽減し、子育て家庭がこれまで以上に安心して医療の提供が受けられるよう、平成23年4月1日より、乳幼児福祉医療費制度について現物給付方式を実施する。

しかしながら、現物給付方式を実施した場合には国民健康保険の国庫負担金が調整（減額）されるため、現物給付方式を採用し、子育て家庭の支援の充実を進める地方自治体においては大きな財政負担となり、子育て支援施策の推進に支障が生じることとなる。

政府は少子化対策に取り組んでいるが、国民健康保険に対する国庫負担金の調整（減額）は、これに矛盾する措置である。

よって、政府におかれては、乳幼児医療費助成制度の現物給付に伴う、国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）を廃止されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月20日 長崎県西海市議会



天真幼稚園のマーチングバンドの演技（11月28日第1回西海大鍋まつり）

中学生の 声



西彼中学校
田口 裕也君

「生徒会長を終えて」

西彼中学校
田口 裕也

この1年間を振り返って思う事は、本当に自分が思い描いていた西彼中学校が作れたのだろうか、という事です。

思えば1年前、生徒会長に任命された時、僕は「活気にあふれ、笑顔の絶えない西彼中学校を作りたい。」と思っていました。その為にまず、あいさつ運動に力を入れました。あいさつを交わす事で人との関わりが持て、何よりいじめがなくなると思っていたからです。その結果、次第にあ

いさつする声が大きくなってきた、「学校に通うのが楽しくなった。」というみんなの声を聞くようになりました。また、ボランティア活動として、地域のゴミ拾いやペットボトルのキャップ回収活動、赤い羽根共同募金への参加・協力などを実行していきまし

た。これらの仕事は、思っていた以上に忙しく、とても大変なものでしたが、このボランティア活動を通して、地域や福祉などにも関心が持てるようになりました。

僕が生徒会長として、最後までやり遂げる事が出来たのは、生徒会役員だけでなく、西彼中の生徒全員の協力があつたからだと本当に感謝しています。

まだまだやり残した事は沢山あると思いますが、僕は、西彼中の生徒として過ごせたことをとても誇りに思っています。だから後輩のみんなにも、胸を張って、西彼中の生徒として過ごして行って欲しいと思います。

そして、僕自身も、生徒会長として学んだ事を教訓に、これから頑張っていきたいと思っています。



改めて思う 「公民館活動」 の素晴らしさ

人と人とのつながりはかけがえの無いものであると、40歳の半ばを目の前にしてしみじみと感じています。

私たちが地域社会すなわち生活共同体の一員として、日々の暮らしを送る中で、地域の行事に参加することでのコミュニケーションを図る場所として公民館活動が形成されているものと思います。

私の住む地域は公民館活動を中心とし、春夏秋冬それぞれの季節に様々な行事や活動が催されています。代表的なものとして郷民運動会や神待相撲、敬老会、五年に一度ではありますが浮立も開催され、郷民総出演の中でいろいろな活動が行われて

おります。幸いなことにひとつの地域（郷）に小学校もあることで、コミュニケーションの形成に多大な影響があるものと感じております。「地域の子供は地域で守る」といった言葉があてはまる地域ではないでしょうか。

昨年より「公民館モデル事業」の一環として、大学の先生を招いた「講演会」や伝統芸能の継承のための「わらじ作り」が開催され、地域の多くの方々が参加され文化面での活動も盛んに行われています。事業を有効に活用しながら「地域おこし」や「次世代継承」を常々考えておられる公民館長（郷長）をはじめ役員の皆様には頭の下がる思いであります。

本地域におきましても当然少子高齢化の波は避けられず、今後状況の変化もやむなしとは危惧されますが、私も育てられ、同様に私の子供も育てていただいたこの素晴らしきコミュニケーションを自らの力で守るべく、行事等への参加は責任と使命感をもって臨むべきものであると感じています。

西海町在住

平尾

太美也

後記

市民の皆様
新年おめでとうござい
ます。

今年も、市内で多くの
新成人の方々が大人の
仲間入りをし、「厳しい
時代だけど前を向いて
進んでいこう」という気概に
満ちた、素晴らしい成人式か
らスタートしました。

西海市が掲げる今年のテーマは、「地域の再生」です。
それぞれに、可能性を秘めた
地域が合併した本市は、多く
の知恵を寄せ合うことで、ま
だまだ成長できます。
この地に生を受けた子ども
達に、誇れる地域づくりをす
すめましょう。



議会広報特別委員会

